

自治体名	美浜町		自治体コード: 184420	
事業名	結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	0 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	美浜町では、人口減少対策に町をあげて取り組むための方針として、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、平成27年度に「美浜創生総合戦略」を策定し、本計画に基づき各種人口減少対策に取り組んでいる。また、平成27年の国勢調査では、本町の生涯未婚率は、男性が20.28%、女性が7.56%となっており、男性においては県平均19.19%を大きく上回り県内町別では最も高い数値となっている。こうしたことから特に結婚対策・支援に関しては、地域の重要課題として、行政のみならず各種団体と協力しながら、結婚相談所の開設、婚活イベントの開催、男女のスキルアップの研修などを行ってきたが、婚姻数の大幅な増は見られていない。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	美浜町子ども・子育て支援事業計画においては、子ども・子育て支援を切れ目なく総合的・計画的に推進することを基本的な目標としており、施策の方向として男女共同による子育ての推進を掲げている。この中で主に①男女共立の次世代育成、②結婚対策の充実、③ワーク・ライフ・バランスの推進、④父親の育児参加の推進に取り組むこととしている。本事業については、②に位置づけられる。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	美浜創生総合戦略では人口の社会増減の目標を「平成28年以降マイナス幅減少」、年少人口の目標値を1,104人としている。結婚新生活支援事業では新婚世帯への住居資金補助により若い世代の婚姻に伴う転出を抑えるとともに、婚姻数の維持による年少人口の維持を図る。 目標値は婚姻数:32件(平成28年～R2年の平均値 31.5件)			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.7	H25～29 人口動態統計特殊報告	
	婚姻件数	32	令和2年人口動態統計	
	婚姻率	4.8	平成30年人口動態統計	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
個別事業名		対象経費支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費支出予定額	0 円	
個別事業名	結婚新生活支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名 美浜町 (都道府県: 福井県)

本事業の担当部局名 まちづくり推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3_1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)				
個別事業名	結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日				
対象経費支出予定額 ※(注)1	0 円				
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	美浜町子ども・子育て支援事業計画においては、子ども・子育て支援を切れ目なく総合的・計画的に推進することを基本的な目標としており、施策の方向として男女共同による子育ての推進を掲げている。この中で主に ①男女共立の次世代育成、②結婚対策の充実、③ワーク・ライフ・バランスの推進、④父親の育児参加の推進 に取り組むこととしている。本事業については、②に位置づけられる。				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	・国費を活用した事業開始年度 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">令和3</span> 年度				
	<b>【補助対象要件】</b>				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	<b>【補助上限額】</b> ※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	通常コース	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	引越費用及び賃貸住宅の敷金・礼金・仲介手数料の合計が40万円(30万円を超える分は1/2補助)	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●●万円
<b>【その他独自要件】</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町税等の滞納がないこと</li> <li>・町単費で10万円を上乗せする。対象費用のうち30万円を超える分は1/2補助とする。</li> <li>・申請総額が予算総額を超える場合は、予算の範囲内で調整を行う。</li> <li>・他の住宅関係補助事業との重複を避けるため、補助対象は引越費用・敷金・礼金・仲介手数料に限定する。</li> </ul>					
2. 支払見込み世帯数	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</span>	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	世帯	左記以外 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> </span> 世帯		
<b>【積算根拠】</b>					
支払実績により					
3. 広報の実施予定					
広報紙掲載 HP掲載 CATV放送 チラシ1,000枚印刷(町内会回覧、婚姻届提出者に配布、町関係施設に設置、近隣の結婚式場・不動産業者に配布依頼)					

	KPI項目	単位	目標値		
個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40	
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70	
・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	福井県の公共施設等でのチラシ・申請書配布を行うとともに、県HPでの広報を行う。				
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	近隣の結婚式場業者・不動産業者にチラシ配布等について協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。				
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)				
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)				
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 { 取組名: } <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。